

ここに注目

今回の定例会で、特に注目された論議を紹介します。

議案第77号「平戸市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報

報の提供に関する条例の一部改正について」

一 元管理で効率的な運用に

国の「地方公共団体情報システム標準化」で、各課が管理する住民基本台帳に登録されていない「住登外者」の情報を一元管理する「住登外者宛名番号管理機能」が共通機能として設けられた。これに伴い、福祉関係などの事務でこの機能を使用する際、マイナンバーを利用するため、条例の一部を改正するもの。

総務厚生委員会での主な論議

Q 本来、マイナンバーカードで国民一人ひとりの情報が参照できるべきだが、自治体に住民票がない人の情報は連携できていないため、連携できるようにするための改正なのか。

A 今回の住登外者宛名番号管理機能は、直接情報連携するものではなく、これまで各課で管理していた市外の固定資産所有者などの宛名情報を一元管理できるようにするもの。これまで以上に厳格な宛名情報の管理ができるとともに、庁内横断的な連携で業務の効率化が図られる。

国民健康保険財政調整基金積立金は、令和2年度から毎年増え、令和7年度は約3億4,700万円となっている。

総務厚生委員会での主な論議

Q どのくらいまで基金積立を増やす予定なのか。また、基金積立を増やすよりも国民健康保険税を減額してもいいのではないのか。

A 基金については、条例で保険給付に要した費用の前年度決算額の10分の1に相当する額に達するまで積み立てることと規定している。平成30年度から県内市町共同で国民健康保険の財政を安定的に運営できていることから、近年積み立てが可能となっている状況である。国民健康保険税については、現在、県内市町で統一する協議を行っていることから、その動向も踏まえながら長期的に考えていかなければならないと考えている。

共同運用で安定的な国保運営に

議案第84号「令和7年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)」

9月定例会 総務厚生委員会 (9月5日(金))

委員長	副委員長	委員
吉住龍三	山田能新	近藤芳人
	竹山俊郎	山内政夫
	吉住威三美	吉福弘美

報告全文▶ 

9月定例会 産業建設文教委員会 (9月8日(月))

委員長	副委員長	委員
綾香良浩	大村謙吾	池田稔巳
	井元宏三	辻賢治
	松尾実	針尾直美
		松口茂生

報告全文▶ 

議案第82号「平戸市社会体育施設条例の一部改正について」

増 加が見込まれる市外利用者の料金体系

令和8年供用開始予定の南部市民屋内運動場の使用料について、条例の一部を改正する。

○1時間あたり使用料

南部市民屋内運動場		440円	
アリーナ	全面 440円	多目的 ルーム	250円
	半面 220円		

産業建設文教委員会での主な論議

Q 施設が新しくなれば平戸市外からの利用者が増えたと予想されるが、利用する際の使用料および減免は、平戸市社会体育施設条例に準じるのか。

A 従来どおり、平戸市外の人が利用する際の使用料は5割増し、減免も条例に準じて適用する。

産業建設文教委員会での主な論議

Q 根獅子小学校の紐差小学校への統合に向けた「中部地区小学校適正規模・適正配置検討委員会」に、根獅子小学校側からは、まちづくり運営協議会会長や民生委員が委員として参加しているが、紐差小学校側からは参加していない。地域全体での意識共有と、関係者間の連携が十分に図られていないのでは。

A 平戸市のこれまでの学校統廃合検討委員会は、統合される側のみで構成されていたため、今回も同様に進めてきた。初回は紐差小学校側の区長は参加しなかったが、受け入れ側の理解と協力が不可欠なため、2回目以降は紐差小学校側の区長も参加し、協議内容を地区へ周知してもらっている。検討委員会は残り1回となったが、今後も紐差小学校側の住民に対しても丁寧に周知を図っていく。

Q 生月小学校と山田小学校を統合し、新たに生月小学校とする計画について、生月小学校という名称が残るため、対等合併で新しい生月小学校が誕生することを、特に生月小学校側の住民は十分に理解していないように思われる。学校は地域のシンボルでもあるので、地域全体に向けて丁寧に周知してほしい。

A 名称は「生月地区小学校適正規模・適正配置検討委員会」で重ねて検討してきた。同じ名称で誤解を招く恐れがあり、各家庭に検討結果を配布し周知を図ってきたが、委員に改めて周知を依頼し、回覧板などで地域への周知を徹底する。



小 学校統合に地域の十分な理解を

議案第81号「平戸市立学校設置条例及び平戸市立学校施設の開放に関する条例の一部改正について」

9月定例会
決算特別委員会
(9月10日(水)
～18日(木))

委員長	池田 稔巳
副委員長	大村 謙吾
委員	神田 全記
	近藤 芳人
	竹山 俊郎
	松尾 実
	吉住 威三美
	吉住 龍三



○一般会計決算認定

歳入

Q 財政調整基金繰入金は、当初予算において9億7,400万円計上していたが、決算では取り崩さずに済んだ。令和7年度も12億6,200万円計上しているが、予算と決算とのかい離が大き過ぎるのでは。

A 当初予算では、歳入を不足させないよう慎重に積算し、交付税の一部を留保財源として確保している。一方、最近の物価高などを考慮した歳出の確保が必要となり、収支均衡のため財政調整基金

からの繰入金を計上せざるを得ない状況が続いている。

Q 予算編成は、歳入に見合った歳出の計上が基本である。多額の基金取り崩しを前提とした編成は適切ではない。また、令和6年度決算の実質単年度収支は、平成17、18年度以来の赤字であるため、現実的な予算を編成すべき。

A 近年、当初予算での財政調整基金の繰入額が過大になっていることを懸念しており、今後は実質単年度収支にも留意しつつ、歳入・歳出の収支を精査し、財政運営を行っていききたい。

歳出

特定地域づくり事業

Q 幅広い業種で人材が不足する中、事業協同組合が複数業務を組み合わせるで派遣する事業だと思うが、令和6年度の派遣実績は1人。多くの人材を雇用するなどの戦略が必要では。

A 職員の確保も重要だが、派遣先事業者も増やす必要がある。まだ経営が安定していないため、組合と意思疎通を図り事業を推進したい。

コミュニティ推進事業

Q 小学校区ごとに地域課題解決に取り組んでいるまちづくり運営協議会の今後の展望は。

A 今後10年の「まちづくりビジョンの再確認」「人

材の発掘・育成」「財源の確保」「協働の発展」をまち協と共有した。

Q まちづくり交付金は人口などをベースに算定するが、地域課題解決に重要な事業へ交付するなど、算定方法を見直すべきでは。

A 交付金検討部会で3年ごとに見直しているが、令和8年度以降も従来の算定方法となった。しかし、多額の財源を要するため、関係部署と協議し、地域課題の解決に取り組みたい。

デジタル推進事業

Q 平戸市公式アプリ「ひらどナビ」は、用途や基本的な位置付けを明確にすべき。私書箱のように個別の情報閲覧や申請などの機能を追加できないか。

A 国の補助金を活用し同様のアプリを導入した自

治体があるが、構築費や運用費が高額だと聞いている。今後、他市の状況を見ながら検討したい。

Q 平戸市内では「ひらどナビ」以外に複数の情報発信アプリがあり効果的ではない。一過性の発信に終わらず、市内外の人々が長く平戸市に関わり続けられるよう、行政が旗振り役となり、統一した情報発信をできないか。

A 観光課や観光協会とも連携して研究しながら取り組んでいきたい。

監査委員報酬

Q 代表監査委員の報酬水準は、平戸市の財務会計を含む広範な監査業務を担う職務や執務日数に見合った報酬とは言い難いのでは。

A 十分ではないと感じており、報酬額の見直しを検討していききたい。

介護職人材確保支援事業

Q 介護職人材の新規雇用や資格取得などへの支援だが、今後、介護職人材はどの程度不足すると見込んでいるのか。

A 第9期平戸市介護保険事業計画では、令和22年度に734人が必要と見込んでおり、現状の人数から百人〳〵百数十人不足すると想定される。

Q 継続的な雇用につながらないケースもあるため、市内の高校や専門学校との連携、職場環境づくりなど、継続した人材確保の取り組みが必要では。

A 令和7年度、市内施設やハローワーク、行政などで構成する対策協議会を設置し、課題や対策について協議しながら施策を検討する予定。

高齢者いきいきおでかけ支援事業

Q 申請率64・01%、申請後の利用率71・82%に留まっているのは、交通の不便な地域で利用しづらいことが理由の1つと考えられる。交通政策と併せた対策が必要では。

A 引きこもりがちな高齢者の外出支援が目的であり、買い物や通院などの移動支援は、別途対応が必要。今後のおでかけ券のあり方も含め、交通施策担当と協議しつつ検討したい。

子どものための保育給付事業

Q 幼児教育・保育施設の利用率数が減少する中、令和5年度からの3歳未満児の保育料無償化（平戸市独自）の効果で「保

育所・こども園」の利用率は増加している。一方、無償化の適用外で、2年間で利用が半減した幼稚園にも何らかの対処が必要では。

A 幼稚園に対しても一部支援しているが、実態把握が不十分で反省している。今後、検証・検討を進めたい。



遊具で遊ぶ園児の皆さん

Q 不妊治療支援や安心出産支援、産前産後支援などを行っているが、出生数の増加につながっていないため、婚活支援も含め全庁で子育て支援策が必要では。

A 経済状況や就労環境、



令和7年平戸市消防出初式

消防団活動事業

Q 火災出動時、地区ごとに全分団出動と近隣分団出動とで形態が異なるため、出勤人数に格差が生じ、公平性に欠けるのではないか。

A 消防団員の減少を踏まえ、組織検討委員会を立ち上げ検討している。役

#7119救急安心センター運営事業

員とも十分協議しながら今後の組織の体制づくりに努めたい。

Q 令和6年の救急要請は1,815件、#7119救急安心センターへの相談は155件あった。相談を通じ、救急搬送が不要なケースに適切に情報が提供され、消防への出動要請を回避できた事例があると考えられる。さらに周知する必要があるのでは。

A 令和6年8月の開始時に県が大々的に周知し、平戸市でも在宅当番医制と併せ広報紙などで継続的に案内している。#7119が広まり、救急搬送が不要なケースを本人による医療機関受診へつなげられれば有意義だと考える。

し尿収集車整備事業

Q 大島・度島地区のバキューム車整備は評価するが、浄化槽の普及で汲み取り世帯が減少し、高額なバキューム車の更新は他地区の民間事業者にとっても困難になる。市場が縮小する中でも業務は継続する必要があるため、今後の支援が必要と思うが、今後の方針をどのように考えているか。

A 今回の車両整備は離島限定で実施したが、住民の利便性確保ため、事業者と協議し前向きに検討していきたい。

ゼロカーボンシティ推進事業

Q 令和6年度、平戸市の温室効果ガス排出量削減率は、基準年度(2013年度)比57%と見込まれ、前年度(41%)から大きく

伸びている。新たな風力発電所稼働の効果とこのとだが、今後は大幅な削減が見込めない中、2050年までに排出量実質ゼロをどう達成するのか。

A 2030年の国の中期目標は46%だが、平戸市は努力目標60%を掲げ、達成可能と考えている。しかし、2050年の実質ゼロは多くの自治体で達成に向け苦慮しており、持続性や経済波及効果の観点から施策を精査し、取捨選択しつつ事業を進めていきたい。

中山間地域等直接支払交付金事業

Q 現在、農地維持の協定数は95で維持されているが、今後、担い手不足で共同活動に支障をきたす集落が増え、活動の縮小や衰退が懸念される。今後は、事務負担を軽減し、

協定間での協力体制を再構築する必要があるのでは。

A 事務負担が重く、実働人員も減少している。平均年齢は71歳で、今後引退が相次ぐと予想され、今年度から5年間で正念場。国もさまざまな施策を講じているが、現場は現状維持が精一杯で、新たな取り組みには踏み出せない。各協定の現状を踏まえ粘り強く事業を推進していく。

商店街活性化イベント開催支援事業

Q 令和6年度の「平戸城下つんのーで祭」2日目、悪天候で中止が直前に決まり、食材などを準備していた事業者は大きな痛手を受けた。屋内の代替地や連絡窓口設置など救済方法はなかったのか。

A 暴風を想定できず態度

決定が朝になった。補助金で運営しているため食料の補填はできず、出店手数料(初日売上の5%)を免除して理解いただいた。次回に向け、今回の提案や態度決定の方法など、反省を活かして検討したい。



令和6年度平戸城下つんのーで祭

アルベルゴ・ディフーゾタウン推進事業

Q 対象物件はどのような基準で選定しているのか。国と市の補助金を活用し自己負担4分の1で改修できるため、取り組みたいのに対象にならなかった地区や選定されなかった人との間に不公平が生じる

のでは。

A 物件は、空き家を借りて取り組みたい人や自分の持ち家で取り組みたい人が選定し、国の採択を受けたものが対象となる。現段階では北部地区をモデル地区として実施し、今後、全地域での展開も視野に検討を進めたい。

Q 総合戦略アクションプランのKPIに設定されているので、宿泊者数や観光入込客数など具体的な目標を設定し、明確な戦略を立てて事業を進めるべき。

A 明確な戦略を立て交流人口の増加に努めていきたい。



アルベルゴ・ディフーゾタウン認証式

鄭成功生誕400周年記念事業

Q 約1億3千万円の経済効果を生んだ400周年事業が終わり、今後、鄭成功との歴史的つながりをどのように地域活性化や観光振興に活かしていくのか。

A 鄭成功ランタンナイトと鄭成功記念館の夜間開館を継続し、市内外の来訪者に鄭成功の功績を伝える。また、中野地区まちづくり運営協議会と連携し、さらなる観光振興を図っていきたい。



鄭成功ランタンナイト

夜間景観基本計画策定事業(繰越)

Q 夜間景観を魅力的にするには「夜間景観都市を目指すのか」どの程度まで進めるのかなど、方針を明確化して計画的に進めるべき。

A まずはアルベルゴ・ディフーゾを実施している崎方町を拠点に小さなエリアで完成度を高め、成果が上がればそれをモデルとして各地区に広げていきたい。

世界遺産保全活用事業・春日集落拠点施設管理運営事業

Q 人口減少が進む中で世界遺産に一般財源を投じるなら、活用方法が重要。世界遺産は観光振興が目的ではなく、市民の誇りであり、次世代に受け継ぐ財産である。市民向けにもっと活用してほしい。

A 平戸学などで啓発しているが、市民への周知不足は認識している。学校教材作成など、子どもたちの郷土愛を育む取り組みを増やしたい。



春日の棚田

学習用情報通信機器整備事業

Q 小中学生が使用するタブレット端末は、転校や卒業などで学校を離れる際、個人データは引き継がれるのか。

A 市内転校に限り引き継がれるが、市外転校や中学校卒業後は利用できない。必要なものを印刷して渡す学校もあるが、改善の余地があるので、今

後検討していく。

〇特別会計決算認定

平戸市農業集落排水事業特別会計

Q 令和12年度を用途に事業終了するということが、既存の農業集落排水施設はどのように撤去するのか。

A 公民館や防災拠点として活用を検討している。管路は全撤去の約2億5千万円に対し、エアモルタル注入での埋め戻しが約6千万円と経済的。市道と県道にまたがるため、市道分はエアモルタル注入で対応する方針を県へ伝達した。今後、県道を含め対応を協議する。

平戸市あづち大島いさりの里事業特別会計

Q 客室・外壁・屋根・大浴場を改修したが、PRが不十分では。指定管理者

〇事業会計決算認定

平戸市市営交通船事業会計

Q 運営資金の減少が深刻



改装後の漁火館

審議された案件と結果

令和7年9月定例会 ○議案 26件 ○報告 3件 ○議案議 1件

○議案

番号	件名	結果
66	令和6年度平戸市一般会計決算認定について	認定
67	令和6年度平戸市国民健康保険特別会計決算認定について	〃
68	令和6年度平戸市後期高齢者医療特別会計決算認定について	〃
69	令和6年度平戸市介護保険特別会計決算認定について	〃
70	令和6年度平戸市農業集落排水事業特別会計決算認定について	〃
71	令和6年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計決算認定について	〃
72	令和6年度平戸市駐車場事業特別会計決算認定について	〃
73	令和6年度平戸市工業団地事業特別会計決算認定について	〃
74	令和6年度平戸市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	原案可決
75	令和6年度平戸市病院事業会計決算認定について	認定
76	令和6年度平戸市市営交通船事業会計決算認定について	〃
77	平戸市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	原案可決
78	平戸市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な市道の構造の基準に関する条例の一部改正について	〃
79	平戸市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の一部改正について	〃
80	平戸市田平港シーサイドエリア広場条例の一部改正について	〃

令和7年10月臨時会 ○議案 2件

○議案

番号	件名	結果
92	令和7年度平戸市一般会計補正予算（第4号）	原案可決

番号	件名	結果
81	平戸市立学校設置条例及び平戸市立学校施設の開放に関する条例の一部改正について	原案可決
82	平戸市社会体育施設条例の一部改正について	〃
83	令和7年度平戸市一般会計補正予算（第3号）	〃
84	令和7年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	〃
85	令和7年度平戸市介護保険特別会計補正予算（第1号）	〃
86	令和7年度平戸市水道事業会計補正予算（第1号）	〃
87	令和7年度平戸市病院事業会計補正予算（第1号）	〃
88	令和7年度平戸市営交通船事業会計補正予算（第1号）	〃
89	人権擁護委員候補者の推薦について	支障なし
90	平戸市監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意
91	平戸市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	〃

○報告

番号	件名	結果
8	令和6年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告済
9	一般財団法人平戸市振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	〃
10	令和6年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等の提出について	〃

○議案議

番号	件名	結果
4	多様な人材の地方議会への参画促進を求める意見書	原案可決

各委員長・評議員の選任

欠員となっていました各委員会の副委員長および各評議員が9月1日付けで選任されましたのでお知らせします。

各委員・構成員一覧はこちら▶



選任された委員・構成員

- 総務厚生委員会 副委員長 山田 能新
- 議会運営委員会 副委員長 神田 全記
- 議会広報特別委員会 委員 大村 謙吾
- 北松北部環境組合議会 山田 能新
- 平戸市交通安全対策協議会 山田 能新
- 平戸市民生委員推薦会 山田 能新

な状況のため運賃改定を検討していると思うが、決算を確認しつつ臨時的な経費の発生も想定し、慎重な経営に努めてほしい。

A 赤字という課題を解決できないため、国や県の支援を受けながら適正な経費での運営に努め、運航に影響が出ない形で経営を継続していきたい。

Q 離島再生可能エネルギー活性化基金が枯渇するため、今後の運賃改定にあたっては、できるだけ離島住民の負担を軽減できるように対応を検討してほしい。

A 日常的に利用する島民の負担と、企業や島外利用者の負担を分けて検討する必要がある。財源について関係課と協議する際は、できるだけ島民の皆さんに大きな影響が出ないように進めていきたい。

多様な人材の地方議会への参画促進を求める意見書（要約）

地方議会において幅広い層から政治参加を促し多様な人材を確保するため、下記の事項を早急に実現するよう強く要望する。

記

1. 主権者教育の一層の推進
2. 会社員が立候補しやすい環境整備
3. 議員活動と出産・育児・介護等の両立やハラスメント防止などへの支援

○提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

議員提案の意見書を本会議で可決し国会・政府関係機関へ提出しました。

議案議4号「多様な人材の地方議会への参画促進を求める意見書」

多くの政治参加を

10月臨時会
総務厚生委員会
(10月9日(木))

委員長	副委員長	委員
吉住 龍三	山田 能新	近藤 芳人
		山内 政夫
		吉福 弘実
	竹山 俊郎	吉住 威三美

報告全文▶



フェリー大島の中間検査は、5月中旬から市内の傭船業者などと事前に調整し、10月下旬から実施予定だったが、9月上旬に業者から船員を確保できなかったため、傭船業務を受託できないとの連絡があった。これに伴い、検査日程の再調整や市外業者との協議、国への手続きなどの結果、市外業者に依頼することになり、今回増加した賃借料などについて補正する。

総務厚生委員会での主な論議

傭船費用も高額になるため、次年度以降の対処方法はどのように考えているのか。

A

引き続き、誠意をもって市内業者に相談し調整を図る。業者からは船のみを貸し出すことは可能との話をいただいております、フェリー大島の船員が十分な操縦訓練を行った上での傭船運航も検討する。併せて、経費削減、安全安心な運航に努めるとともに、より安価な傭船業者の確保についても旅客船協会などを通じて調査・検討したい。

安価な運航方法の調査・検討を

議案第92号「令和7年度平戸市一般会計補正予算(第4号)」
議案第93号「令和7年度平戸市営交通船事業会計補正予算(第2号)」